

丸紅欧州会社  
国際調査チーム 松原 弘行

## Brexit ～いよいよ別離のとき

1月23日に英国で裁可されていた英国のEU離脱協定は、29日に欧州議会で批准され、英国外相が批准書に署名を終了、欧州理事会（首脳会議）も賛成したことで手続きが完了した。

昨日23時に英国はEUを離脱し「EUにとって最も身近な隣人」になった。昨年12月の英国総選挙の後、メディアで大きく報道されることもなくなり、淡々と手続きが進んだという印象<sup>1</sup>だが、今回はその間の動きと今後の展開について報告する。

（ロンドン名物の時計塔ビッグベン  
本レポートの写真は全て筆者撮影）



### 1. 英国側の動き

英下院（定数 650）総選挙の結果（与党保守党が 365 議席を獲得し、造反していた議員も大半が落選）を受け、離脱協定法案は 12 月 20 日に賛成 358 票、反対 234 票の大差で可決された。

保守党が過半数の議席を持たない上院では、自由民主党と労働党の超党派の議員が 1 月 22 日に提出した 5 件の修正動議を可決して下院に戻したが、下院はそれらの修正案を全て否決した。上院が修正しようとしたのは、英国にいる EU 市民の権利を本人がわざわざ申請（しかも電子申請に限られる）しなくても自動的に保護して居住権の証明書を物理的に交付する内容や、英裁判所のどの判決が欧州司法裁判所の判決より優先されるかについての英政府権限の制限、難民の子どもの受け入れ等の点。ロンドンの法律事務所が最近開催した Brexit セミナーで耳にしたところによれば、これらのうち一部は保守党がこれまでに公約していたものだそうである。だとすれば、それをリマインドするかのような修正動議を野党側の上院議員が堂々と提出するのも素晴らしいと思うが、何のためらいもなく下院の保守党議員がそれを否決するというのも、日本でいえばまるで「3 歩歩けば忘れる」かのような見事な政治ゲームぶり<sup>2</sup>だと筆者には感じられ、厳格なドイツ人気質とはやはりそりが合わないだろうと思う。

その後、同法案は元の内容のまま上院でも可決され、23 日にエリザベス女王の裁可を経て離脱協定法となっている。

<sup>1</sup> 例えば、1 月 30 日朝の BBC の朝のニュースのトップニュースはコロナウィルス感染で、ANA のロゴの救援機が日本についた様子も大きく伝えられたが、26 分の番組中で Brexit に関する報道は、小旗を振るファラージ議員の写真を載せた新聞紙面の紹介のみだった。2 月 1 日朝からはどちらかと言えば Six Nations のラグビー中継の方が BBC 放送の主力である。

<sup>2</sup> 同一視できないかもしれないが、英国政府は慢性的な運行遅延・キャンセルや赤字等を理由に、ロンドン北部の路線ノーザン鉄道とロンドン南西部のサウスウエスタン鉄道を国有化すると発表した。こうした鉄道の国有化策は先の総選挙では野党労働党のコービン党首が公約の目玉に掲げたものだったのではないだろうか。

## 2. EU 側の反応と動き

Brexit のプロセスを前に進めるという点で、EU 側も英総選挙でのジョンソン首相の大勝を既に歓迎していたが、フォンデアライエン欧州委員長とミシェル EU 大統領は 1 月 24 日、離脱協定に肅々と署名した。それを受けて欧州議会（定数 751）は 29 日、英国の EU 離脱協定の批准に向けた採決を行い、賛成 621 票、反対 49 票で可決した。投票後、議員らが手をつなぎあって、「蛍の光」を合唱した様子は日本でも象徴的に報道されているが、実際にはそこまで単純に英国との別離を惜しんだわけでもないようである。

英 Brexit 党党首であるファラージ議員の Tweet 中の動画<sup>3</sup>で示されている同議員の投票前の演説では、「EU の方針について国民投票を行って過半数が反対したのは英国だけではない。ただそうした国とは違って、英国はいじめに負けない大国だ」「ヨーロッパは好きだが、官僚組織である EU は嫌い」等と雄弁に語り、Brexit 党の議員と思われる欧州議会議員たちが英国の小旗を振り始めた。副議長（アイルランド人）から「議事ルール違反だから、旗をしまうか、退席せよ」と制止されたのを受けて、「望むところだ」と集団で満面の笑みで退席し、本人たちも他の欧州議会議員たちも拍手喝采する様子が示されている。同議員の Tweet の表現は「After 25 years of fighting for independence, this is my final contribution in the European Parliament. We were told to leave with our British flags, and that's exactly what we did.」である。

議会をあまりに侮辱しているようにも見えるが、日本や韓国の国会のように半暴力沙汰になることもないし、演説の内容自体はいちおうの理屈は通っているの、これが成熟した民主主義の姿なのかもしれないと思う。ただ、英国メディアは英国選出議員が欧州議会の議事進行に迷惑をかけている姿は伝えず、勝ち誇ったように小旗を振るファラージ議員の姿を切り取って伝えたことを、英国民の多くが EU を軽視する根源だと感じる人もいるようだ。もちろん、悲しい表情で欧州議会を去った英国選出議員も多数おり、Twitter<sup>4</sup>等ではそうした姿も伝えられている。失われた議席の一部は、他のメンバー国に割り振られた（新たな定員は 705）。

他方、欧州委員会のフォンデアライエン委員長は恐らく敢えて英国の有名な女流詩人 George Eliot の言葉を使った上で「愛の深さを洞察するには、まず別れの苦悩を知らねばならない」と表明。さらに「私たちはこれからもいつもあなた（英国）を愛する。遠くに離れることは決してない」と述べている。高い知性を感じさせながら英国への惜別の念を表している<sup>5</sup>一方で、非常に淡々と流しているともいえよう。実際、EU 側では既にさまざまな議論・意思決定において、英国のいない 27 か国が前提となっている。特例扱いの英国がいなくなったのを機に、ブルガリアのユーロ加盟やブルガリア、ルーマニア、クロアチアのシェンゲン協定加入等が進んで行くだらう。そして欧州経済指標における「非ユーロ圏」というカテゴリーもいつかは死語になると思われる。

<sup>3</sup> <https://twitter.com/i/status/1222562936771809280> （音が出るので注意）

<sup>4</sup> <https://twitter.com/terryreintke/status/1223232599612645377?s=12>

<sup>5</sup> この他の EU の幹部らは、例えば、次のような Tweet をしている。

サッソリー欧州議会議長：Today is a day full of emotions: we are grateful for the contribution the UK has made to our Union and the role British Members have played in this Parliament. Inevitably, things will be different but regardless **we remain close friends and partners.**

<https://twitter.com/i/status/1222818764447789056>

元ベルギー首相の Guy Verhofstadt 議員（バルニエ Brexit 交渉官のチーム員でもある）：①Today's vote is not a vote in favour or against #Brexit. It is a vote for an orderly Brexit, against a hard Brexit. I will be very honest with you: if we could stop Brexit by voting 'no' today, I would be the first to recommend it. But that's sadly not the issue today. ②It was a sad day, but singing together with all my colleagues in the Parliament together with our British friends was a beautiful goodbye. **We will miss you!**

### 3. 「移行期間」と今後の通商交渉等の見通し

2月1日から移行期間（強硬離脱派は Implementation Period と呼びたいらしい）が発効し、その期間は現時点では（6月までに延期が合意されない限り）2020年12月31日までと定められている。英国とEUとの間で自由貿易協定（FTA）等の新たな関係や枠組みの協議がまもなく開始されるが、通例ではFTA交渉は約4年を要しており、英国とEUとの新たな経済関係が発効するまでも数年かかる見込みである。その間の制度の「崖」を防ぐため、英国が当面はEU単一市場と関税同盟に留まり、EU法の適用を受けることにするのが移行期間の目的である。移行期間中はいくつかの例外を除きEU法が英国に適用され、英国（及び、国民）はEUが締結した国際約束における義務に拘束されるので、その間は英国は新たな対外的経済関係（FTA等）を締結・発効できない等の制約を受ける。しかし、英国は法的には既にメンバー国ではなくなっているため、上述のように英国選出の欧州議会議員は議席を失い、英国がEUの意思決定に対して影響力を公式に行使することは原則としてできなくなっている。しかも移行期間中も英国はEUへの拠出金を払い続けることになるため、英国側、特にジョンソン政権としては移行期間を早く「卒業」したいとの力が大きく働くものとも予想されている。

こうして焦点は、移行期間の終了する2020年末までに英国とEUとの間で新たな関係に合意できるのか、合意するとすればどのような関係なのか、に移る。英ジョンソン首相は関税同盟では米国等とのFTAが結べなくなるとして関税同盟型の通商関係を強く否定しており、カナダ型のFTAを志向しているとされる。10月にEU27か国側と合意した政治宣言でも自由貿易協定型の関係が明確に謳われている。

わずか11か月の交渉期間で本当にFTA等に合意に達することができるのかどうかは広く懸念されており、EU側は繰り返し「時間が足りない。無理」と語っている。他方、ジョンソン首相は移行期間は延長しないことを明言しているため、2021年1月1日に改めて「合意なき離脱」が起きるのではないかと懸念されているところだ。「合意なき離脱」こそが「強硬離脱派である」ジョンソン首相の真の狙いだとの解釈がわかりやすいのかもしれないが、これまでも説明したようにジョンソン首相はもともと残留派であるし、今後はますます安定した政権運営を目指すと思われることから、ジョンソン首相が意図的に「合意なき離脱」を目指すことはないと思われる。移行期間中は、英国はEUの意思決定には参画できないにも拘らず、EUのルールに従う義務があり、拠出金も支払い続けるので、安易な延長を避けたのは英国政府の基本姿勢として当然なだけだろう。上出のロンドンでのBrexitセミナーの講師も「通商交渉を決裂させると、国会や国民がまたBrexitの妥当性を騒ぎ始めてしまつて『Get Brexit Done→他の優先課題に取り組もう』ということにならなくなるので、ジョンソン首相がわざと交渉を決裂させることはないだろう」と言っていた。なお、離脱協定法で移行期間の延長を禁じたが、これはいつもの英国議会のように動議を出せば、いつでもひっくり返せるらしい。

フォンデアライエン委員長の方は、自身のかつての留学先でもある当地 London School of Economics で1月8日に講演し、「関税なし、輸入割当枠なし、ダンピングなし（同じ土俵での競争）」を原則に、古くからの友人である英国と自由貿易協定の交渉を進める、と楽観的な表情で強調すると共に、包括的な協定の仔細まですぐに合意するのは現実的には不可能なことから「優先順位をつけて（分野等を絞って）交渉する（ことによって、期限内の合意を目指す）」と明言していた。一緒に登壇したバルニエ氏の方は「EUは対外的に600本の通商条約を結んでいる。英国が11か月以内にそれら全てを締結しなおせるのかどうか、お手並み拝見」と皮肉っぽく語っていたのが印象的だった。「通商条約上は当面は英国をEU準メンバー国とみなしてあげて欲しい」<sup>6</sup>というのをEUが各国に要請するだろうと報じられているのは、そうした事情に同情したのではないと思われる。

<sup>6</sup> 厳密には通商協定に基づかない個別措置はWTOルール違反だが、実際に提訴する国はないだろう。



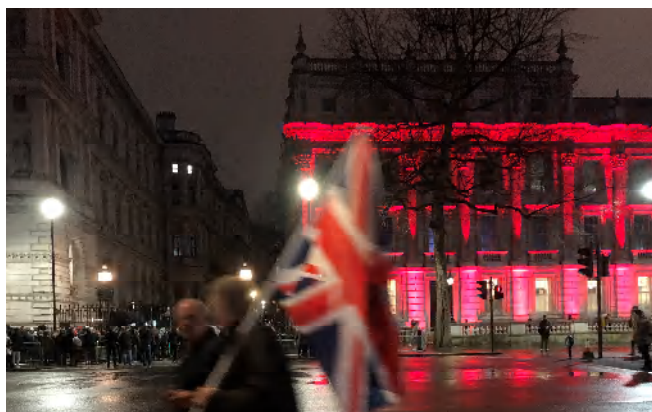
メンバー国やお互いの有権者に配慮して、キツネとタヌキの化かし合いのような交渉ゲームがしばらくは続くはずだが、あまり心配しなくても最後にはそれなりの結果に落ち着きそうである。

なお、上出の当地セミナーでは、欧州議会での批准を考えると**実質的な交渉期限は 11 月 26 日**だと示していた。そして、大陸側における金融サービスの権利を英国が強気で交渉するためのカードとして、英国経済水域内の漁業権を使う（英国にとって漁業の経済規模は小さいが）、という説明もあった。また、北アイルランドでの関税の扱いには玉虫色のところが残っており、例えば、英国から北アイルランドに持ち込まれる物品の通関検査に関しては「北アイルランドから EU 側に流入するとリスクのある物のみ」を管理することになっているが、その具体的な基準はこれから EU と英国との合同委員会が決めなくてはならない、とのことであった。

ちなみに、在欧の日系企業にとっては、関税率の問題以上に、むしろ通関がどれだけスムーズかに関心があるのではないかと考えられる。英国側は意地でもスムーズにするはずだが、大陸側、特にフランスの港は最近ストライキやデモも続いているところであり、広く心配されていると思われる。

#### 4. 離脱時の英国でのセレモニーの顛末

英国では、離脱時刻の前にジョンソン首相が国民向けに 3 分半のビデオ演説をして「政府／私の仕事は国を 1 つにし、前進させること」「This is not an end, but a beginning. This is the moment when the dawn breaks and curtain goes up on a new act in our great national drama.」等と訴えた。官庁街では、庁舎が英国旗の 3 色でライトアップされていた。



（ダウニング街 10 番地首相官邸前のゲート脇の建物のライトアップ。ゲート前には人だかりがあったが、東京宝塚劇場前の出待ちのファンに比べれば数は少ない。ちなみにジョンソン首相はこのときは官邸にはいなかったと報じられていた。）

首相官邸の外壁はプロジェクションマッピングされ、デジタル時計でのカウントダウンに続き、23 時からロンドン名物の時計塔ビッグベンの鐘が映し出されて鐘の音が流れた<sup>7</sup>。ただし、官邸前には一般人は入れないので、生でプロジェクションマッピングを見たのはメディアのカメラマンだけだっただろう。修復中のビッグベンの本物の鐘を 23 時に鳴らすかどうか、離脱に驚喜したジョンソン首相がクラウドファンディングしてでも鐘を鳴らすのを希望しているかのような日本語の記事見出しを見かけた記憶があるが、ファラージ氏の Tweet を見ると、実態は違うようである。もともとファラージ氏らの離脱派が、国費で鐘を鳴らすことを求めたが、政府は 50

<sup>7</sup>（音が出るので注意）

[https://www.pscp.tv/w/cQSwG3R3LTE4Njk2NDkwMHwxQjJlFwbGFNUXh3R35M5Vt\\_jQC623AdFz8btAYGqJlDihQxQK5WKyIPNxM=](https://www.pscp.tv/w/cQSwG3R3LTE4Njk2NDkwMHwxQjJlFwbGFNUXh3R35M5Vt_jQC623AdFz8btAYGqJlDihQxQK5WKyIPNxM=)

万ポンドの費用がかかることを理由に拒否し、「(どうしてもやりたければ) 費用をクラウドファンディングすればいい」と突き放したようである。ファラージ氏も「時計の鐘を鳴らすだけで 50 万ポンドもかかるはずがない」と憤慨していたが、これはかぐや姫が求婚者に課したような「諦めさせるための課題」なのは明らかだろう。ジョンソン首相は、Get Brexit Done を通じての英国国民の再団結を強く訴えており、EU からの「独立」を喜びすぎるのは逆効果だとよく認識していると考えられる。



(ファラージ氏らは 21～23 時過ぎまで、ビッグベンやウェストミンスター寺院にも近い議会前の広場で集会を開いた。過激さはなくコンサートの盛り上がりであり、家族連れも見られた。英国旗を掲げたり、国旗色の服を着たりした人が続々と集まっていたが、日本の大晦日の初詣ほどの人出ではない。)

ところで、Eurostar のブリュッセル南駅には、最近になって免税品売場が新設された。そこは英国行きの列車しか出発しないエリアなので、英国との通商交渉が完全なゼロ関税にはならないことを前提にしているのではないかと筆者は考えているが、英国と EU との将来関係は果たしてそんな「期待どおり」になるのだろうか？

上の Brexit Celebration の写真に写りこんだ矢印が今後の Brexit の行方をもし暗示しているのなら、下向きや右向きがないのがまだ幸いだと感じた。

(国際調査チーム)

Email: [Matsubara-Hiro@marubeni.com](mailto:Matsubara-Hiro@marubeni.com)

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

(本稿は所属組織の見解ではありません)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc

Registered in England and Wales: No. 1885084

Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England

Website: [www.europe.marubeni.com](http://www.europe.marubeni.com)